主要国G7 スパイ防止法ナシは日本だけ

『日本に情報を渡しても敵側に漏れない』との信頼を担保しなければ、いつまでもＧ７からまともに相手にされない

日本憲政社機関紙
発行所
憲政新聞社
〒330-0071
さいたま市浦和区上木崎
1丁目7番3号301
電話 048(822)5758（代）
毎月１回　１日発行
発行人　牧島憲意知
編集人　同　上
郵便振替口座
00140-3-127099
銀行口座
みずほ銀行　大宮支店
普通預金　1852280

自民・維新・参政　与野党の垣根を超えて　スパイ防止法の制定急げ！

十一月十五日、自民党結党七十周年を迎え、初の女性総裁に高市早苗氏が現在、自民党総裁として山積する内外の諸問題に取り組んでいる。

公明党との連立離脱も、日本維新の会の参政党への政権交代を目指した新たな連立政権の樹立を公明党が呼びかけている。

生活者ファーストの立憲民主党は、「連立政権を組むことは、国民の期待を裏切ることになる。」と、自民党の誘いを拒絶した。

日本の政治史上、初の女性総理大臣が誕生したことは、歴史的な出来事である。

百年に一度の国家の危機に直面している。

国民の生活を守り、国家の繁栄を目指す政治を実現するためには、自民党と維新の会、参政党の三党が協力し、国民の期待に応えるべきである。

国民民主党は、日本維新の会の政策を支持する立場を明確にしている。

公明党は、連立政権に参加することを拒絶している。

これまで公明党との連立では難しかった政策も、連立政権となったことで、スムーズに進められる内容が多いことが見出せる。

これぞ、日本の活路が見出せる。

日本は、スパイ天国と呼ばれて久しい。

国家と国民の安全を守り、国益を損ねる罪が存在しないことは、国民の利益を損ねる罪が存在しないことは、国民の利益を損ねる罪が存在しないことは、国民の利